

## ベトナムにおけるフロン回収・破壊事業の取り組みについて

### ～気候変動対策への貢献～

丸紅株式会社（以下、「丸紅」）は、2020年度にベトナム・ハノイにおけるフロン類の回収・破壊事業への参画を目指し、廃棄家電や大型空調設備などから回収するフロン類の破壊を目的とした専焼炉を途上国で初めて導入し、有効性に関する実証実験を行います。昨年度に続き、環境省の「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism（\*1）以下、「JCM」）を利用した代替フロン等（以下、「フロン類」）の回収・破壊プロジェクト補助事業」の採択を受け、事業費の一部は補助金を充当させる予定です。

フロン類は、地球温暖化係数が二酸化炭素の数十倍から一万数千倍であり、世界全体でのフロン類の排出量は、二酸化炭素に換算すると年間約9億トン、将来的には20億トン（日本の年間温室効果ガス排出量の1.5倍）を超えると推計されています。特に途上国でのフロン類の排出抑制対策を進めることは、世界全体の温室効果ガス排出量削減につながり、地球規模の温暖化対策として極めて重要です。

日本では、改正フロン排出抑制法が本年の5月29日に成立しました。日本には、ライフサイクル全体にわたり、フロン類の排出を抑制する総合的な仕組みがあり、特に回収・破壊においては世界に類を見ない画期的な仕組みがあります。

しかし、ベトナムをはじめとする多くの途上国では、フロン類の回収・破壊に関する規制はなく、空調設備や冷蔵庫、自動車等に充填されているフロン類は、最終的には全て大気中に放出されています。空調設備や冷蔵庫、自動車等の普及が進む途上国において、現状のままでは将来的に深刻な環境問題に発展することが危惧されています。

丸紅は、実証実験を通じて、ベトナムにおける専焼型破壊設備の有効性を確認し、規制やインセンティブなどを活用したフロン類回収・破壊スキームを確立するために、ベトナム政府等への政策提言や啓発活動を行っていきます。実証実験で有効性を確認後、ホーチミン、ダナンにも展開し、将来的にはその他の途上国で事業化を目指します。

また丸紅は、JCMの枠組みを通じて事業を実施することで、日本の温室効果ガス削減目標達成にも貢献します。

#### (\*1) 二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism）

日本の持つすぐれた低炭素技術や製品、システム、サービス、インフラを途上国に提供することで、途上国の温室効果のガス削減など持続可能な開発に貢献し、その成果を二国間で分けあう制度。

（出典：経済産業省 HP）

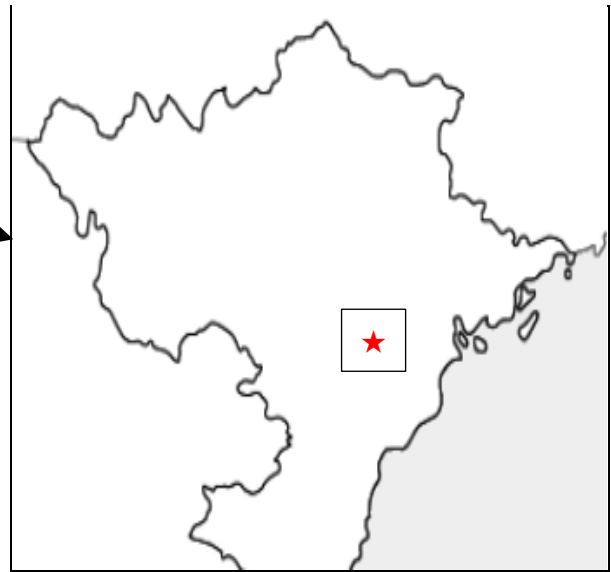
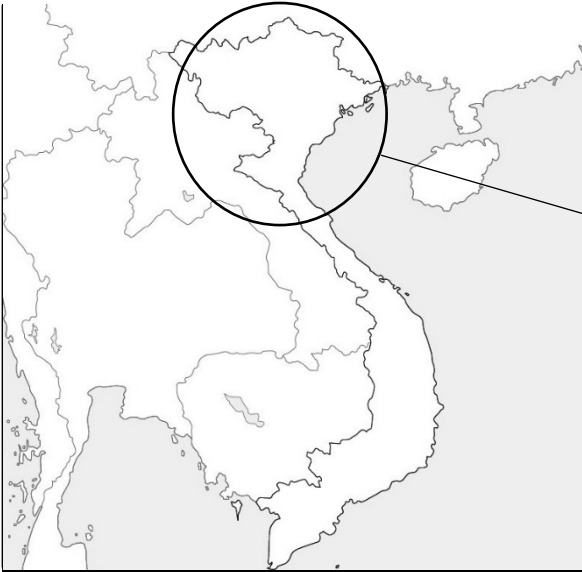
# Marubeni

【プロジェクトサイト】

ベトナム

ハノイ近郊

(Bac Ninh 州 Thuan Thanh 県)



【フロン類の専焼型破壊設備（大旺新洋株式会社製）】



以上